

## 平成20年 3月期 第3四半期財務・業績の概況

上場会社名 **大建工業株式会社** 平成20年 1月31日  
 コード番号 **7905** 上場取引所 東証一部・大証一部  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井邊博行 URL <http://www.daiken.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 藤井克巳 TEL (06) 6452-6345

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年 3月期第3四半期の連結業績(平成19年 4月 1日～平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期第3四半期	122,438	1.3	2,236	41.1	2,042	42.0	808	58.5
19年 3月期第3四半期	124,053	0.1	3,797	12.8	3,523	4.6	1,949	0.2
19年 3月期	168,258	-	5,063	-	4,771	-	4,338	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期第3四半期	6.19	-
19年 3月期第3四半期	14.90	-
19年 3月期	33.16	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期第3四半期	141,479	38,190	25.3	275.37
19年 3月期第3四半期	151,166	47,506	29.9	345.20
19年 3月期	144,560	41,519	27.0	298.36

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期第3四半期	7,009	3,209	977	7,460
19年 3月期第3四半期	5,730	3,633	1,701	15,230
19年 3月期	7,443	4,492	1,264	16,523

2. 平成20年 3月期の連結業績予想（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）  
平成19年10月18日に公表しました業績予想の見直しはおこなっておりません。

3. その他

- |                                         |     |
|-----------------------------------------|-----|
| (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） | : 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無              | : 有 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無            | : 無 |

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。
2. 金額の表示について、従来、百万円未満四捨五入で表示しておりましたが、当第3四半期より百万円未満切捨てで表示しております。なお、前年同四半期及び前連結会計年度については、百万円未満四捨五入で表示しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格および石化製品をはじめとする資材価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が広がり、これまで順調に推移してきた景気回復の基調にも陰りが現れはじめました。

また、住宅産業界にあっては、平成19年6月に施行された改正建築基準法によって、申請手続きに遅れが生じたこと、および審査の厳格化によって建築確認審査が長期化したことで確認申請の戸数が激減しました。この改正後の新設住宅着工戸数は、平成19年7月が前年比76.6%、8月が同56.7%、9月が同56.0%と減少幅が拡大し、7月～9月の3ヶ月累計で総戸数が前年比62.9%、持家が前年比73.7%というかつてない激減となりました。新設住宅着工戸数の内、当社グループと関連深い持家の着工戸数が実需に反映されるまでには約3ヶ月のタイムラグを要するため、当第3四半期の建材需要は7月～9月の着工戸数激減によって極めて厳しい需要環境下にありました。

このような環境のなか、当社グループは生産性の向上およびコストダウンに努めるとともに、主力となる内装建材および住機製品を中心に環境に配慮した新製品を11月に市場投入し、一層の品揃えの充実を図りました。内装建材では、合板台板に依存しない特殊MDFを台板とした環境対応床材「ドナウアートスリム」、価格対応力とデザイン性を強化した床暖房「あたたか」、ホームシアターの音質を高める音響システム建材の強化、ダイライト化粧壁材「プレミアート」のデザインバリエーション追加などを行いました。また、住機製品では、木肌の風合いと質感を再現した新シリーズ「レリーフアート」を発売し、ドア、収納、造作部材を強化いたしました。さらに、ビル向け製品では、スピード施工の不燃天井材「ダイロートンワイド」を発売し、非住宅分野の製品強化を行いました。一方、温室効果ガスの排出量削減のさらなる強化策として、今期新たにグループ会社に加わりましたカイハツボード株式会社にチップボイラーを新設することを決定し、平成20年7月稼働を目標に平成19年9月より建設を開始いたしました。

その結果、インシュレーションボードおよびMDF、ダイライトを主体とする合板代替エコ素材は売上高で前年同期比112.4%、床材を主体とする内装建材は売上高で前年同期比98.9%、ドア・収納を主体とする住機製品は売上高は、前年同期比98.1%となりました。

以上により、当第3四半期の売上高は1,224億38百万円（前年同期比98.7%）となりましたが、競争激化に伴う売価ダウンあるいは原材料の価格アップ等によるコストアップ要因により、営業利益は22億36百万円（前年同期比58.9%）、経常利益は20億42百万円（前年同期比58.0%）、純利益は8億8百万円（前年同期比41.5%）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、投資有価証券の減少等により前連結会計年度末比30億79百万円減の1,414億79百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末比48億96百万円増の333億51百万円となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比33億28百万円減の381億90百万円となり、自己資本比率は25.3%となりました。

## （キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は74億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して90億62百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は70億9百万円の支出となりました。主な要因は、棚卸資産の増加額31億38百万円、仕入債務の減少額55億円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は32億9百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出37億35百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は9億77百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の増加額12億43百万円等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

新設住宅着工戸数は、平成19年1月～12月の暦年では105万戸前後、平成19年4月～平成20年3月までの年度計では100万戸前後の低水準で推移することが予想されます。特に、平成19年7月からの着工数の激減は、10月以降も継続しており長期化する懸念があり、今後の建築材料の消費動向に大きく影響し、企業間の価格競争が一段と激化するなど厳しい需要環境が一層深刻度を増してくることが予想されます。また、原油や石化製品などの資材価格の高騰に加えて、木材チップなど再生資源の価格も上昇しており、コストアップ要因は益々増大してくることが予想されます。

当社グループは、住宅需要の縮小に対して、床暖房や調湿建材をはじめとする高機能の内装建材および、11月に発売しました環境配慮の新製品を拡販し、高付加価値製品による売上拡大および収益確保を図ってまいります。また、「インシュレーションボード」「MDF」「ダイライト」を中心とする合板代替エコ素材の顧客開拓を一層強化し、住宅関連需要の縮小に対応するとともに、調達を含めたトータルコストダウンと、チップボイラーによるエネルギー転換および経費削減に努めてまいります。さらに、一部製品において、資材価格の高騰に対応した値上げを平成20年2月から実施してまいります。

なお、平成20年3月期の連結業績は、当初の計画に対し、コストアップによる影響と住宅の着工戸数激減で損益面で厳しさを増しておりますが、販売価格の見直しあるいはコストダウン計画の実現により、当初の業績計画を達成できるものと見込んでおります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

固定資産の減価償却の方法について、年間見込額のうち当四半期分を計上する等、一部簡便な方法を採用しております。

#### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

## 5. (要約) 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	15,278	7,508	7,769	50.9	16,563
受取手形及び売掛金	29,820	34,068	4,248	14.2	30,699
棚卸資産	26,853	22,532	4,320	16.1	22,271
未成工事支出金	6,101	6,487	386	6.3	3,442
繰延税金資産	831	779	50	6.1	976
その他	3,558	3,974	415	11.7	2,894
貸倒引当金	130	87	42	32.6	121
流動資産合計	82,311	75,263	7,046	8.6	76,724
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	12,681	12,626	54	0.4	12,696
機械装置及び運搬具	12,141	13,257	1,116	9.2	12,362
土地	13,996	15,833	1,837	13.1	13,925
建設仮勘定	1,127	896	230	20.5	1,160
その他	983	1,214	232	23.6	1,129
有形固定資産合計	40,928	43,828	2,900	7.1	41,272
無形固定資産					
のれん	1,477	1,595	118	8.0	1,455
ソフトウェア	336	353	16	5.0	308
その他	159	202	43	27.5	274
無形固定資産合計	1,972	2,151	179	9.1	2,037
投資その他の資産					
投資有価証券	17,549	12,631	4,918	28.0	17,372
長期貸付金	288	287	0	0.2	288
前払年金費用	4,312	3,890	421	9.8	4,337
繰延税金資産	1,288	1,309	21	1.7	89
その他	3,541	3,028	512	14.5	3,494
貸倒引当金	1,023	911	111	10.9	1,053
投資その他の資産合計	25,955	20,236	5,719	22.0	24,527
固定資産合計	68,855	66,215	2,639	3.8	67,836
資産合計	151,166	141,479	9,686	6.4	144,560

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	27,216	24,471	2,744	10.1	25,048
短期借入金	10,686	14,227	3,541	33.1	10,530
一年以内に返済予定の 長期借入金	4,162	3,473	688	16.5	4,052
一年以内に償還予定の 社債	-	5,000	5,000	-	5,000
未払金	34,372	30,159	4,212	12.3	35,018
未払法人税等	265	275	10	4.0	806
未払消費税等	258	207	50	19.5	298
賞与引当金	1,063	934	128	12.1	1,810
事業構造改革損失引当金	88	52	35	40.6	820
その他	6,317	6,679	362	5.7	4,053
流動負債合計	84,427	85,480	1,054	1.2	87,435
固定負債					
社債	5,000	-	5,000	100.0	-
長期借入金	7,892	10,649	2,758	35.0	8,873
繰延税金負債	1,259	2,079	820	65.1	1,529
製品保証引当金	184	150	34	18.5	282
退職給付引当金	3,592	3,643	51	1.4	3,633
役員退職慰労引当金	365	-	365	100.0	341
負ののれん	118	154	36	30.8	127
その他	823	1,131	308	37.5	821
固定負債合計	19,233	17,808	1,424	7.4	15,606
負債合計	103,660	103,289	370	0.4	103,041
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	13,150	13,150	-	-	13,150
資本剰余金	11,851	11,850	0	0.0	11,851
利益剰余金	15,945	9,485	6,460	40.5	9,658
自己株式	25	287	262	-	25
株主資本合計	40,921	34,198	6,722	16.4	34,634
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	4,325	1,530	2,794	64.6	4,378
繰延ヘッジ損益	17	2	14	83.8	11
為替換算調整勘定	111	9	120	-	3
評価・換算差額等合計	4,231	1,542	2,688	63.5	4,392
少数株主持分	2,354	2,449	95	4.1	2,493
純資産合計	47,506	38,190	9,315	19.6	41,519
負債・純資産合計	151,166	141,479	9,686	6.4	144,560

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増 減		(参考)前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
売上高	124,053	122,438	1,613	1.3	168,258
売上原価	93,419	92,679	739	0.8	127,746
売上総利益	30,634	29,759	874	2.9	40,512
販売費及び一般管理費	26,837	27,523	686	2.6	35,449
営業利益	3,797	2,236	1,560	41.1	5,063
営業外収益	( 594 )	( 723 )	( 129 )	21.8	( 964 )
受取利息及び配当金	193	247	54	28.3	206
雑収入他	401	476	74	18.7	758
営業外費用	( 868 )	( 917 )	( 49 )	5.7	( 1,256 )
支払利息	342	442	100	29.6	451
雑損失他	526	474	51	9.8	805
経常利益	3,523	2,042	1,480	42.0	4,771
特別利益	( 148 )	( 1,601 )	( 1,453 )	983.8	( 149 )
貸倒引当金戻入額	130	67	62		137
投資有価証券売却益	1	860	859		1
国庫補助金	-	601	601		-
その他	17	71	55		11
特別損失	( 272 )	( 1,247 )	( 975 )	358.6	( 5,809 )
固定資産除却損	94	99	5		180
投資有価証券評価損	148	218	71		107
固定資産圧縮損	-	601	601		-
その他	30	327	297		5,522
税金等調整前四半期純利益	3,399	2,396	1,002	29.5	-
税金等調整前当期純損失	-	-	-	-	889
法人税、住民税及び事業税	438	544	106	24.4	1,025
法人税等調整額	782	834	52	6.7	2,041
少数株主利益	230	208	21	9.2	383
四半期純利益	1,949	808	1,140	58.5	-
当期純損失	-	-	-	-	4,338

## (3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	3,399	2,396	-
税金等調整前当期純損失	-	-	889
減価償却費	2,403	2,910	3,258
賞与引当金の増減額	694	887	54
退職給付引当金の増減額	30	482	46
受取利息及び受取配当金	193	247	206
支払利息	342	442	451
売上債権の増減額	3,626	2,284	4,471
棚卸資産の増減額	5,188	3,138	2,521
仕入債務の増減額	10,299	5,500	8,595
その他	1,224	61	5,600
小 計	7,996	5,764	9,917
利息及び配当金の受取額	193	249	203
利息の支払額	342	389	452
法人税等の支払額	2,117	1,105	2,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,730	7,009	7,443
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,914	3,735	3,643
有形固定資産の売却による収入	17	29	28
投資有価証券の取得による支出	1,401	668	1,880
投資有価証券の売却による収入	404	1,144	978
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	630	-
その他	261	651	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,633	3,209	4,492
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	186	1,243	587
長期借入による収入	2,400	4,037	5,000
長期借入金の返済による支出	2,886	2,967	4,648
自己株式取得による支出	1	262	1
配当金の支払額	981	980	981
少数株主配当金の支払額	47	91	47
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,701	977	1,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2	6
現金及び現金同等物の増減額	400	9,243	1,693
現金及び現金同等物の期首残高	14,830	16,523	14,830
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	181	-
現金及び現金同等物の期末残高	15,230	7,460	16,523